

欧州特許庁（EPO）、年次レビュー2021を公表

2022年6月29日

JETRO デュッセルドルフ事務所

欧州特許庁（EPO）は、2022年6月29日、同庁の年次レビュー2021（Annual Review 2021）をプレスリリース等にて公表した。

本年次レビューでは、主要な業務成果に加えて、品質、環境の持続可能性、国際協力、社会的側面、IT、データ保護、コミュニケーションなどの主要分野に関する洞察を提供する詳細な付属レポートも併せて公表している。本年次レビューの概要は次のとおり。

<出願及び審査処理>

欧州特許出願数は昨年とほぼ同程度であった。EPO は、2020 年に比べて 4.5% 増の計 188,600 件の欧州特許出願を受け付けた¹。2020 年に特許出願件数が若干減少した後、イノベーションが勢いを取り戻したことから、2021 年に特許審査官は合計 363,452 件の調査、審査、異議申立業務を実施した。

<サステナビリティ：私たちの行動の全ての中心にあるもの>

EPO は、長期的な持続可能性を確保するという究極の目標に向けて、2021 年に大きな前進を遂げた。デジタル化は、資源の節約と排出量の削減だけでなく、データ主導の洞察力を組織全体に浸透させ、財務的独立性を支え強化し、環境フットプリントの継続的改善に貢献し、2030 年までにカーボンニュートラル達成の努力を推進することにつながった。また、新たな一体感を醸成し、新しい働き方を実現するための基盤にもなっている。これは、全スタッフがより柔軟に仕事をこなし、ワークライフバランスを向上させるとともに、オフィスが優れた品質の製品とサービスを提供し続けることを目的としている。

<戦略計画 2023 との関連>

現在進行中のパンデミックという難題にもかかわらず、EPO は 2021 年にかけて戦略計画 2023（SP2023）の進捗を続けており、開始からわずか 2 年半後の 2021 年 12 月末時点で、4 ヶ年計画の約 71% がすでに実施された。本年次レビューは、戦略計画 2023 に沿って、以下の 5 つの目標を中心に構成されている。

目標 1 「仕事に専念し、知識豊富でかつ協力的な組織の構築」

¹ 欧州特許出願及び欧州特許付与に関する最新の統計や動向については、2022 年 4 月 5 日に公表された [Patent Index 2021](#) を参照。

EPO は 2021 年に新しい働き方のフレームワークで未来のハイブリッドワークプレイスの構想を描き始め、いつ、どこで働くかについて職員に最大限の柔軟性を提供することを目的とした新しい枠組みに関するドラフトが、12 月に欧州特許機構管理理事会に提出された。これと並行して、EPO 本部をより活気のある透明なワークスペースにするためのイザール・デイライト・プロジェクト²と、ウィーンオフィスをカーボンニュートラルなフラッグシップビルに全面改築する計画³の両方が開始された。

目標 2 「EPO の IT システムの簡素化及び近代化」

2021 年末までに、特許ワークベンチ (Patent Workbench⁴) プラットフォームが欧州特許手続きのワークフローの 99%以上をカバーするようになった。

審査官用ツールのアップグレードに加え、EPO での手続きに参加する当事者のための新しいオンラインユーザーエリア (MyEPO Portfolio⁵) の 6 ヶ月間の試験運用も開始された。このプラットフォームは、デジタル化のメリットを利用し、ユーザーが自分の出願ポートフォリオを閲覧し、タスクを実行し、手続き上の要求を提出し、さらに重要なことに、リアルタイムの品質チェックにより出願の形式的エラーを減らすことができるようにするものである。

目標 3 「高品質の成果物及びサービスの効率的な提供」

2021 年 7 月、EPO は AI ベースの事前分類エンジンをインハウスで構築し、重要な中核業務を完全にコントロールできるようになった。この新しいエンジンは、下半期に 5 万件以上の欧州特許および PCT 出願を EPO の審査官に割り当てるために使用された。

2021 年も引き続き重要なデジタルサービスとしては、ビデオ会議による異議申立の口頭手続 (VICO) の実施に関する試験的な取り組みがある。700 人の回答者の 3 分の 2 が、VICO による異議申立の口頭手続を「良い」または「非常に良い」と評価している。

² ミュンヘンの EPO 本部に、より多くの日光を取り入れることを目的としたプロジェクトで、ガラス張りの内壁を設置することで、オフィスで働くスタッフがより身近に感じられ、より活気と透明性のあるワークスペースが実現する。建築工事は 2021 年 7 月に着工し、世界的な原材料不足の影響を受けながらも計画通りに進行しており、2022 年 8 月の完成を予定 (年次レビュー p.21)。

³ 2019 年に実施されたフィージビリティ・スタディでは、ウィーンにある EPO オフィスの現在の建物は運用寿命が尽きており、新しい建物で敷地を完全に再開発することが推奨されたが、その代わりに EPO は、古い建物を元のコンクリート骨格まで剥がし、その後再建するという、より持続可能なアプローチを選択。2021 年には、BREEAM 認証の最高レベル (outstanding) を保証するコンセプトデザインを起草し、準備作業を開始した (年次レビュー p.22)。

⁴ 2021 年に導入された審査官チームのワークフローの中心となるツール。拒絶、非公式の電話応対、口頭手続への呼び出し等の様々な業務にも拡張され、ワークフローの 99%以上をカバーしており、異議申立や PCT 手続きに対応する最初のワークフローの追加を開始している (IT Report 2021 p.5)。

⁵ ユーザーが自分の出願ポートフォリオや書類の閲覧、タスクの実行、EPO からの連絡に対する手続き上の要求を提出することができる (IT Report p.10)。

また、古い審査ファイルのバックログへの取り組みも順調に進み、バックログの 84%以上が、2021 年末までに予定通りに審査可能なファイルとなっている。

また、サーチ結果と付与監査結果の差異に対処する第一歩として、EPO のサーチ品質監査に改良が加えられた。ユーザーからのフィードバックにより、この監査は、発明の特許性に関する見解書とサーチレポートの両方の品質を対象とするようになった。特許付与プロセスの初期段階まで経緯をさかのぼることで、付与監査の結果の根本原因を理解し、同時にサーチの完全性、正確性、一貫性を向上させることが期待される。

目標 4「グローバルな影響を与える欧州特許システム及びネットワークの構築」

2021 年には、加盟国との 22 件、拡張国との 2 件の合計 24 件⁶の二国間協力協定も締結され、より強力なグローバル特許制度の構築という共通のコミットメントが反映されている。欧州特許機構加盟国の各国特許庁との緊密な連携により、欧州特許ネットワーク (EPN) 内の IT 協力も加速した。2021 年には、待望のサーチツール⁷の利用開始に加え、新しい二国間協定作成ツール、特許情報センター (PATLIB) ネットワークのための新しいコラボレーションプラットフォーム、IT セキュリティワーキンググループの立ち上げが行われた。

目標 5「長期的な持続可能性の確保」

環境の持続可能性の面では、デジタルトランスフォーメーション (DX) が 2021 年も EPO のフットプリントに好影響を与えている。紙の年間消費量を 60%削減し、過去最低の 2430 万枚となったほか、ハーグの建物の暖房をバイオメタンガスに切り替えたことにより、暖房による CO₂ 排出量が 1300 トン以上減少した。コンプライアンスにとどまらず、2030 年までにカーボンニュートラルを目指す計画の一環として、2021 年に初めて温室効果ガス (GHG) プロトコル企業標準に沿った排出量報告も実施した。

— EPO のプレスリリース等は、以下参照 —

(プレスリリース)

[EPO Annual Review 2021 reflects a more resilient and sustainable organisation](#)

(ニュースリリース)

[EPO Annual Review 2021 reflects a more resilient and sustainable organisation](#)

(紹介動画)

[Video](#)

⁶ オーストリア、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、エストニア、フィンランド、フランス、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、モナコ、モンテネグロ、オランダ、ノルウェー、ポーランド、ルーマニア、セルビア、スロバキア、スロベニア、スウェーデン、スイス、トルコ (Co-operation Report 2021 p.11, Fig.7)

⁷ 2021 年 10 月から試験運用が開始された。EPO の最新の ANSERA 検索システムに密接に関連しており、最終的には加盟国が 1991 年から使用している現行の EPOQUENET システムを置き換えることを目指している。

(年次レビュー2021)

[Annual Review 2021 \(ウェブ版\)](#)

[Annual Review 2021 \(PDF 版\)](#)

(各種付属レポート)

[Quality Report 2021](#)

[Social Report 2021](#)

[Environmental Report 2021](#)

[IT Report 2021](#)

[Data Protection Report 2021](#)

[Communication Report 2021](#)

[Co-operation Report 2021](#)

[European Patent Academy Report 2021](#)

- EPO の 2021 年の特許統計に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 —
 - [欧州特許庁 \(EPO\)、2021 年の特許統計を公表 \(2022 年 4 月 5 日\) \(PDF\)](#)

- EPO の戦略計画 2023 に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 —
 - [欧州特許庁、戦略計画 2023 を公表 \(2019 年 6 月 28 日\) \(PDF\)](#)
 - [欧州特許庁、戦略計画 2023 に関する最終的なパブリック・コンサルテーションを開始 \(2019 年 4 月 25 日\) \(PDF\)](#)
 - [欧州特許庁、戦略計画 2023 に関するパブリック・コンサルテーションを開始 \(2019 年 1 月 28 日\) \(PDF\)](#)

(以上)